

令和7年12月分 及び 令和7年分 速報

最近の雇用情勢

令和8年1月30日（金）

【照会先】

職業安定部職業安定課

職業安定課長

地方労働市場情報官

業務補佐

堀 内 修

小 澤 圭

松 吉 直 樹

（電話）052-219-5578（ダイヤルイン）

「令和7年12月分」

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

○有効求人・求職の状況（グラフP2）

有効求人倍率（季節調整値）	⇒	1.20倍	対前月 - 0.01 ポイント	▼
有効求人数（季節調整値）	⇒	119,350人	対前月 - 0.5 %	▼
有効求職者数（季節調整値）	⇒	99,237人	対前月 - 0.2 %	▼

・有効求人倍率は8か月連続で低下

○新規求人・求職の状況（グラフP2）

新規求人倍率（季節調整値）	⇒	2.14倍	対前月 - 0.10 ポイント	▼
新規求人数（季節調整値）	⇒	40,639人	対前月 +1.2 %	↗
新規求職者数（季節調整値）	⇒	18,978人	対前月 +5.6 %	↗

・新規求人倍率は2か月連続で低下

○正社員の状況（グラフP11）

正社員有効求人倍率（原数値）	⇒	1.18倍	対前年同月 - 0.06 ポイント	▼
----------------	---	--------------	-------------------	---

・正社員有効求人倍率は54か月連続で1倍台となった。

○全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）（グラフP3）

全国の有効求人倍率（季節調整値）	⇒	1.19倍	対前月 +0.01 ポイント	↗
東海の有効求人倍率（季節調整値）	⇒	1.20倍	対前月 +0.01 ポイント	↗

・東海の有効求人倍率は全国より0.01ポイント高くなっている。

「令和7年分」

○有効求人・求職の状況（グラフP2）

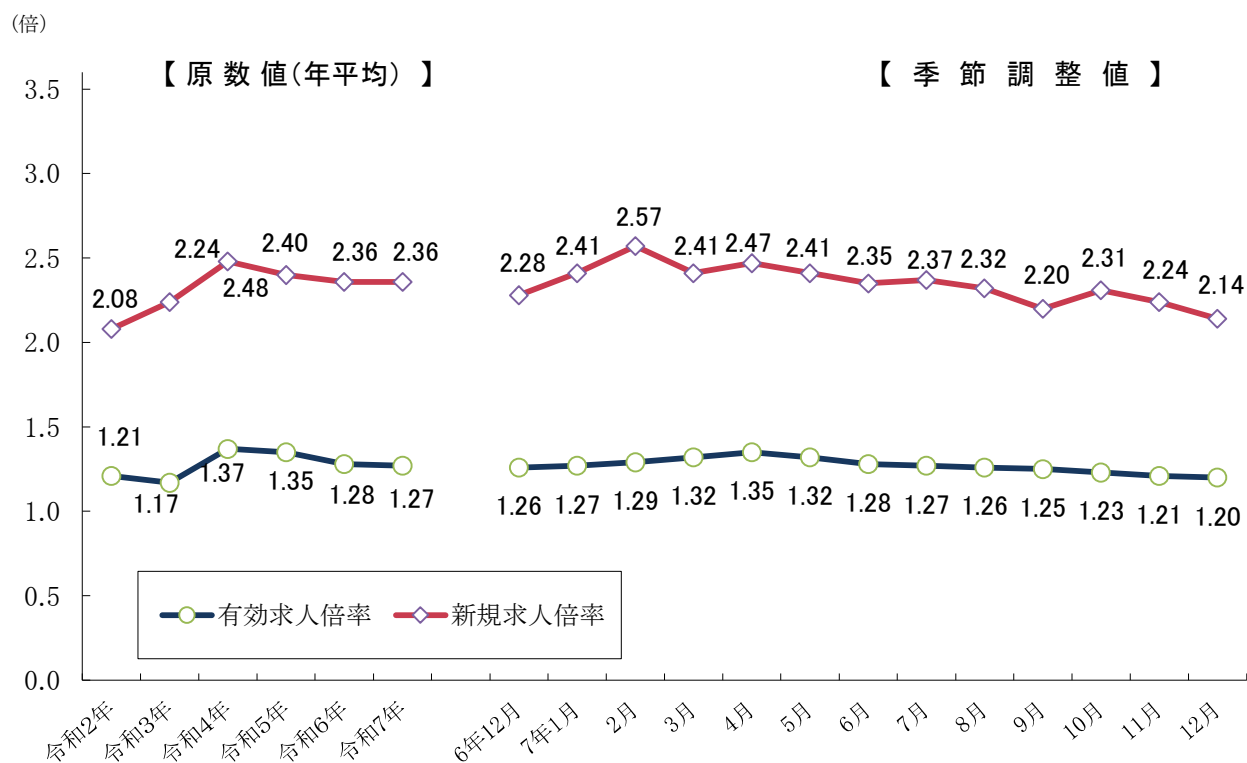
有効求人倍率（原数値・年度平均）	⇒	1.27倍	対前年 - 0.01 ポイント	▼
有効求人数（原数値・年度平均）	⇒	125,813人	対前年 - 2.9 %	▼
有効求職者数（原数値・年度平均）	⇒	99,210人	対前年 - 2.2 %	▼

目次

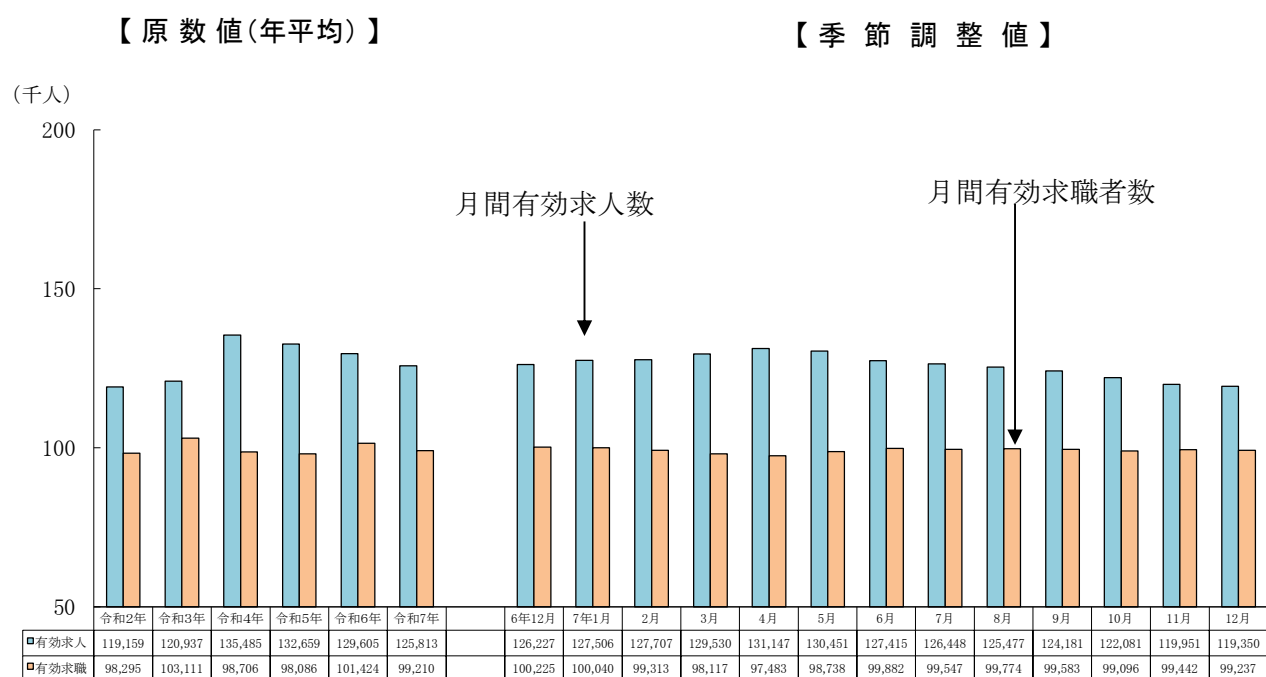
有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移（態様別）	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移（グラフ）	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移（グラフ）	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国・東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標（原数値）の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6	令和7年の状況（別表1～2）	13～14

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

求人倍率の推移



月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

全国、東海4県の求人倍率の状況(季節調整値) (P8―表7, 8)

○ 全国の有効求人倍率 1.19倍

・前月より0.01ポイント上昇

○ 東海の有効求人倍率(受理地別) 1.20倍

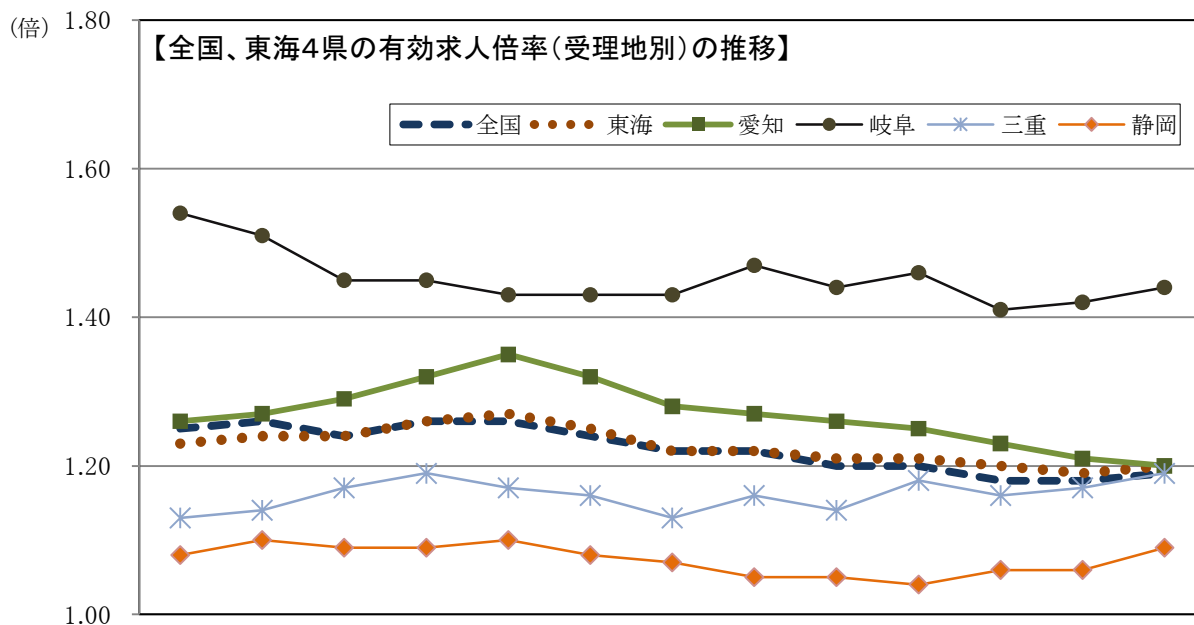
・前月より0.01ポイント上昇

・全国の求人倍率より0.01ポイント高くなっている。

○ 東海の新規求人倍率(受理地別) 2.10倍

・前月より0.04ポイント低下

・全国の求人倍率(2.17倍)より0.07ポイント低くなっている。



受理地別		6年12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率	全国	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	1.19
	東海	1.23	1.24	1.24	1.26	1.27	1.25	1.22	1.22	1.21	1.21	1.20	1.19	1.20
	愛知	1.26	1.27	1.29	1.32	1.35	1.32	1.28	1.27	1.26	1.25	1.23	1.21	1.20
	岐阜	1.54	1.51	1.45	1.45	1.43	1.43	1.43	1.47	1.44	1.46	1.41	1.42	1.44
	三重	1.13	1.14	1.17	1.19	1.17	1.16	1.13	1.16	1.14	1.18	1.16	1.17	1.19
	静岡	1.08	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	1.07	1.05	1.05	1.04	1.06	1.06	1.09
新規求人倍率	全国	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	2.17	2.15	2.14	2.12	2.14	2.17
	東海	2.17	2.30	2.36	2.24	2.33	2.24	2.21	2.24	2.25	2.16	2.23	2.14	2.10
	愛知	2.28	2.41	2.57	2.41	2.47	2.41	2.35	2.37	2.32	2.20	2.31	2.24	2.14
	岐阜	2.60	2.61	2.60	2.51	2.44	2.49	2.61	2.48	2.63	2.65	2.37	2.61	2.51
	三重	1.89	2.13	2.01	1.99	2.14	1.97	1.80	2.12	2.03	1.94	2.09	1.88	1.90
	静岡	1.89	2.04	2.05	1.90	2.14	1.96	1.95	1.94	2.03	1.95	2.07	1.87	1.93

就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

就業地別		6年12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率	全国	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	1.19
	東海	1.30	1.31	1.31	1.32	1.33	1.31	1.29	1.28	1.27	1.27	1.26	1.25	1.26
	愛知	1.25	1.26	1.27	1.29	1.31	1.29	1.25	1.26	1.25	1.24	1.23	1.21	1.21
	岐阜	1.56	1.56	1.52	1.51	1.50	1.49	1.48	1.50	1.48	1.48	1.47	1.46	1.46
	三重	1.33	1.34	1.37	1.39	1.38	1.37	1.33	1.35	1.34	1.38	1.36	1.36	1.38
	静岡	1.22	1.25	1.24	1.24	1.23	1.23	1.23	1.19	1.18	1.17	1.18	1.17	1.19

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和6年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表1 職業紹介状況

年 月 項 目		令和7年12月	令和7年11月	令和6年12月	対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
全 数	新規求職申込件数	14,101 件	14,161 件	13,509 件	4.4 %	
	季節調整値	18,978	17,966	18,389		5.6 %
	月間有効求職者数	92,489 人	97,473 人	93,516 人	▲ 1.1 %	
	季節調整値	99,237	99,442	100,225		▲ 0.2 %
	新規求人数	40,074	37,990	41,198	▲ 2.7 %	
	季節調整値	40,639	40,163	41,887		1.2 %
	月間有効求人数	122,179	121,870	129,660	▲ 5.8 %	
	季節調整値	119,350	119,951	126,227		▲ 0.5 %
	新規求人倍率	2.84 倍	2.68 倍	3.05 倍	▲ 0.21 P	
	季節調整値	2.14	2.24	2.28		▲ 0.10 P
	有効求人倍率	1.32	1.25	1.39	▲ 0.07 P	
	季節調整値	1.20	1.21	1.26		▲ 0.01 P
	就職件数	3,277 件	3,186 件	3,414 件	▲ 4.0 %	
	就職率	23.2 %	22.5 %	25.3 %	▲ 2.1 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	8,834 件	8,642 件	8,437 件	4.7 %	
	月間有効求職者数	54,241 人	56,804 人	54,523 人	▲ 0.5 %	
	新規求人数	25,308	23,264	25,895	▲ 2.3 %	
	月間有効求人数	76,410	76,055	81,061	▲ 5.7 %	
	新規求人倍率	2.86 倍	2.69 倍	3.07 倍	▲ 0.21 P	
	有効求人倍率	1.41	1.34	1.49	▲ 0.08 P	
	就職件数	1,561 件	1,463 件	1,599 件	▲ 2.4 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	5,267 件	5,519 件	5,072 件	3.8 %	
	月間有効求職者数	38,248 人	40,669 人	38,993 人	▲ 1.9 %	
	新規求人数	14,766	14,726	15,303	▲ 3.5 %	
	月間有効求人数	45,769	45,815	48,599	▲ 5.8 %	
	新規求人倍率	2.80 倍	2.67 倍	3.02 倍	▲ 0.22 P	
	有効求人倍率	1.20	1.13	1.25	▲ 0.05 P	
	就職件数	1,716 件	1,723 件	1,815 件	▲ 5.5 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。
8 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差		前年比	
令和	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
2年度	19,566	6.8	38,652	▲ 26.8	102,110	18.6	112,446	▲ 28.3	1.98	▲ 0.90	1.10	▲ 0.72	4,141	▲ 11.8
3年度	18,613	▲ 4.9	43,681	13.0	102,241	0.1	125,927	12.0	2.35	0.37	1.23	0.13	4,282	3.4
4年度	18,813	1.1	46,224	5.8	97,698	▲ 4.4	135,845	7.9	2.46	0.11	1.39	0.16	4,181	▲ 2.4
5年度	18,778	▲ 0.2	44,956	▲ 2.7	98,921	1.3	131,775	▲ 3.0	2.39	▲ 0.07	1.33	▲ 0.06	4,113	▲ 1.6
6年度	18,405	▲ 2.0	43,846	▲ 2.5	100,949	2.1	128,759	▲ 2.3	2.38	▲ 0.01	1.28	▲ 0.05	3,925	▲ 4.6
令和														
3年	18,786	▲ 2.9	42,147	4.9	103,111	4.9	120,937	1.5	2.24	0.16	1.17	▲ 0.04	4,348	6.8
4年	18,717	▲ 0.4	46,382	10.0	98,706	▲ 4.3	135,485	12.0	2.48	0.24	1.37	0.20	4,190	▲ 3.6
5年	18,870	0.8	45,201	▲ 2.5	98,086	▲ 0.6	132,659	▲ 2.1	2.40	▲ 0.08	1.35	▲ 0.02	4,160	▲ 0.7
6年	18,648	▲ 1.2	44,051	▲ 2.5	101,424	3.4	129,605	▲ 2.3	2.36	▲ 0.04	1.28	▲ 0.07	3,997	▲ 3.9
7年	18,134	▲ 2.8	42,715	▲ 3.0	99,210	▲ 2.2	125,813	▲ 2.9	2.36	▲ 0.00	1.27	▲ 0.01	3,687	▲ 7.7
6年12月	13,509	▲ 4.6	41,198	▲ 8.4	93,516	▲ 0.0	129,660	▲ 3.0	3.05	▲ 0.13	1.39	▲ 0.04	3,414	▲ 8.3
7年1月	19,279	▲ 1.6	46,432	▲ 1.3	93,547	▲ 0.8	128,488	▲ 2.4	2.41	0.01	1.37	▲ 0.03	3,079	▲ 6.8
2月	17,674	▲ 9.8	45,969	▲ 0.1	94,705	▲ 2.4	131,078	▲ 3.2	2.60	0.25	1.38	▲ 0.02	3,980	▲ 9.8
3月	18,231	▲ 3.6	42,385	▲ 4.1	96,626	▲ 2.6	131,913	▲ 2.0	2.32	▲ 0.02	1.37	0.01	4,889	▲ 3.9
4月	24,931	▲ 4.4	44,330	0.6	102,045	▲ 3.1	128,852	▲ 0.8	1.78	0.09	1.26	0.03	4,016	▲ 10.9
5月	19,776	▲ 5.5	42,641	▲ 0.7	104,593	▲ 3.3	125,259	▲ 1.4	2.16	0.11	1.20	0.03	3,825	▲ 11.0
6月	17,487	1.4	40,888	▲ 5.2	104,257	▲ 2.1	124,994	▲ 1.6	2.34	▲ 0.16	1.20	0.01	3,749	▲ 6.9
7月	18,444	▲ 0.4	44,381	1.7	102,185	▲ 2.3	124,754	▲ 1.8	2.41	0.05	1.22	0.01	3,632	▲ 10.8
8月	16,346	0.1	40,795	▲ 3.9	99,934	▲ 2.0	122,654	▲ 2.7	2.50	▲ 0.10	1.23	▲ 0.01	3,041	▲ 10.5
9月	18,077	▲ 1.2	40,000	▲ 5.9	100,708	▲ 1.7	122,914	▲ 2.5	2.21	▲ 0.11	1.22	▲ 0.01	3,685	2.1
10月	19,104	▲ 2.4	46,691	▲ 3.7	101,960	▲ 2.0	124,803	▲ 4.2	2.44	▲ 0.04	1.22	▲ 0.03	3,888	▲ 6.4
11月	14,161	▲ 6.9	37,990	▲ 11.4	97,473	▲ 2.6	121,870	▲ 6.8	2.68	▲ 0.14	1.25	▲ 0.06	3,186	▲ 13.4
12月	14,101	4.4	40,074	▲ 2.7	92,489	▲ 1.1	122,179	▲ 5.8	2.84	▲ 0.21	1.32	▲ 0.07	3,277	▲ 4.0

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度・年欄は月平均の数値である。

3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和7年12月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差		前年比	
計	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	14,101	4.4	40,074	▲ 2.7	92,489	▲ 1.1	122,179	▲ 5.8	2.84	▲ 0.21	1.32	▲ 0.07	3,277	▲ 4.0
名古屋	5,265	3.7	20,581	▲ 5.2	37,476	▲ 1.6	63,138	▲ 5.4	3.91	▲ 0.36	1.68	▲ 0.07	1,161	0.8
尾張	3,887	4.3	9,197	0.9	25,188	▲ 3.0	26,920	▲ 7.6	2.37	▲ 0.08	1.07	▲ 0.05	990	▲ 5.6
西三河	3,304	6.4	7,133	2.1	20,041	2.4	22,115	▲ 4.5	2.16	▲ 0.09	1.10	▲ 0.08	709	▲ 9.3
東三河	1,645	2.8	3,163	▲ 6.6	9,784	▲ 1.0	10,006	▲ 6.0	1.92	▲ 0.20	1.02	▲ 0.06	417	▲ 3.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和7年12月)

項 目 産 業		全 数		一 般（パートを除く）				パートタイム	
			前 年 同月比		前 年 同月比	うち常用	前 年 同月比		前 年 同月比
		人	%	人	%	人	%	人	%
建 設 業		3,400	3.8	3,161	3.1	3,135	2.9	239	13.8
製 造 業		4,956	2.6	4,020	0.9	3,229	1.3	936	10.8
	食料品製造業	453	2.5	240	▲ 2.0	226	▲ 4.2	213	8.1
	繊維工業	104	13.0	53	▲ 27.4	53	▲ 27.4	51	168.4
	木材・木製品製造業	54	▲ 40.0	34	▲ 54.7	34	▲ 54.7	20	33.3
	印刷・同関連業	65	20.4	45	21.6	44	25.7	20	17.6
	プラスチック製品製造業	293	15.4	237	28.8	235	29.8	56	▲ 20.0
	窯業・土石製品製造業	147	▲ 11.4	118	▲ 17.5	117	▲ 17.6	29	26.1
	鉄鋼業	123	25.5	116	22.1	116	22.1	7	133.3
	金属製品製造業	415	▲ 14.3	342	▲ 17.4	325	▲ 18.5	73	4.3
	はん用機械器具製造業	446	▲ 13.7	391	▲ 11.5	386	▲ 12.3	55	▲ 26.7
	生産用機械器具製造業	208	▲ 8.0	168	▲ 10.2	167	▲ 10.7	40	2.6
	電気機械器具製造業	333	14.4	280	19.1	271	16.3	53	▲ 5.4
	情報通信機械器具製造業	38	65.2	22	46.7	22	46.7	16	100.0
	輸送用機械器具製造業	1,710	13.1	1,581	11.7	858	27.1	129	34.4
情報通信業		791	▲ 19.3	719	▲ 21.2	665	▲ 22.2	72	5.9
	情報サービス業	726	▲ 15.7	675	▲ 16.0	621	▲ 16.9	51	▲ 10.5
運 輸 業，郵 便 業		3,290	▲ 0.2	2,659	4.0	2,488	3.7	631	▲ 14.7
卸 売 業，小 売 業		4,295	▲ 14.0	2,550	▲ 20.1	2,496	▲ 21.0	1,745	▲ 3.2
金 融 業，保 険 業		327	7.9	275	19.6	274	20.2	52	▲ 28.8
不動産業,物品賃貸業		1,598	▲ 5.1	1,192	▲ 8.6	1,190	▲ 8.3	406	6.8
学術研究,専門・技術サービス業		1,156	▲ 1.8	852	▲ 2.5	832	2.0	304	0.3
宿 泊 業，飲食サー ビス業		2,284	▲ 7.8	656	▲ 18.7	642	▲ 19.6	1,628	▲ 2.5
生活関連サービス業,娯楽業		837	▲ 20.6	492	▲ 22.6	488	▲ 20.1	345	▲ 17.5
医 療，福 祉		10,446	1.9	5,061	6.6	4,985	6.3	5,385	▲ 2.1
	社会保険・社会福祉・介護事業	7,135	0.1	3,178	4.4	3,135	4.7	3,957	▲ 3.2
サービス業(他に分類されないもの)		4,644	▲ 4.0	3,091	1.5	2,773	▲ 1.4	1,553	▲ 13.3
	職業紹介・労働者派遣業	1,226	16.1	1,071	13.3	932	7.6	155	39.6
計		40,074	▲ 2.7	25,308	▲ 2.3	23,719	▲ 2.8	14,766	▲ 3.5
企 業 規 模 別	4人以下	1,367	▲ 7.7	887	▲ 11.7	855	▲ 12.4	480	0.8
	5～29人	7,772	▲ 4.3	5,211	▲ 3.1	5,149	▲ 3.1	2,561	▲ 6.8
	30～99人	7,461	▲ 2.6	4,502	▲ 5.3	4,404	▲ 4.6	2,959	1.9
	100～299人	6,628	3.9	4,409	8.9	4,203	6.2	2,219	▲ 4.8
	300～499人	2,736	▲ 4.3	1,882	▲ 4.9	1,849	▲ 3.4	854	▲ 3.0
	500～999人	3,181	▲ 1.8	2,117	0.0	2,012	0.7	1,064	▲ 5.3
	1, 000人以上	10,929	▲ 4.6	6,300	▲ 4.7	5,247	▲ 6.6	4,629	▲ 4.4

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

表5 常用新規求職者の推移

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
令和														
2年度	12,510	7.9	8,750	16.1	255	▲ 9.7	3,215	62.8	5,140	▲ 0.4	3,034	▲ 8.3	726	▲ 3.6
3年度	11,483	▲ 8.2	7,439	▲ 15.0	237	▲ 6.9	2,068	▲ 35.7	5,000	▲ 2.7	3,288	8.4	756	4.0
4年度	11,410	▲ 0.6	7,504	0.9	240	1.2	1,874	▲ 9.4	5,244	4.9	3,185	▲ 3.1	721	▲ 4.6
5年度	11,324	▲ 0.8	7,537	0.4	251	4.5	1,881	0.4	5,269	0.5	3,075	▲ 3.5	712	▲ 1.2
6年度	11,023	▲ 2.7	7,469	▲ 0.9	254	1.1	1,915	1.8	5,154	▲ 2.2	2,831	▲ 7.9	723	1.5
6年12月	8,421	▲ 5.4	5,581	▲ 2.2	178	1.1	1,553	3.0	3,747	▲ 4.3	2,324	▲ 12.4	516	▲ 4.6
7年1月	11,541	▲ 2.4	7,641	▲ 1.1	260	5.7	1,933	0.1	5,315	▲ 1.7	3,192	▲ 7.0	708	5.8
2月	10,556	▲ 11.4	6,690	▲ 11.8	238	▲ 3.3	1,593	▲ 18.2	4,718	▲ 10.4	3,208	▲ 12.0	658	▲ 3.7
3月	10,982	▲ 4.9	7,068	▲ 3.5	235	4.0	1,658	▲ 8.3	5,018	▲ 2.2	3,118	▲ 6.8	796	▲ 10.1
4月	13,832	▲ 4.5	10,220	▲ 3.8	503	▲ 3.3	2,827	▲ 7.3	6,723	▲ 2.6	2,675	▲ 9.9	937	4.8
5月	11,442	▲ 5.2	8,106	▲ 2.5	260	0.4	1,997	▲ 8.2	5,713	▲ 0.2	2,546	▲ 12.9	790	▲ 5.2
6月	10,701	2.7	7,457	7.7	230	4.1	1,842	1.8	5,244	10.7	2,520	▲ 8.8	724	▲ 1.4
7月	11,420	▲ 0.1	7,893	0.8	231	▲ 3.8	1,971	▲ 2.7	5,548	2.8	2,776	▲ 1.9	751	▲ 2.6
8月	10,223	0.2	6,908	0.8	169	▲ 7.7	1,542	▲ 6.4	5,074	4.3	2,632	▲ 2.7	683	5.7
9月	10,895	▲ 1.2	7,653	1.6	241	15.3	1,526	▲ 14.0	5,758	6.3	2,529	▲ 8.2	713	▲ 3.5
10月	11,552	▲ 2.5	8,087	▲ 1.8	273	▲ 8.1	1,936	▲ 9.4	5,741	1.7	2,704	▲ 4.4	761	▲ 2.8
11月	8,631	▲ 7.0	5,873	▲ 7.3	178	▲ 13.2	1,354	▲ 16.7	4,221	▲ 3.3	2,185	▲ 7.2	573	▲ 3.7
12月	8,819	4.7	5,852	4.9	179	0.6	1,391	▲ 10.4	4,176	11.4	2,370	2.0	597	15.7

(注) 1 各欄の数値は、新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く原数値である。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。

2 年度欄は月平均の数値である。

3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
令和														
2年度	57,723	▲ 24.2	63,590	21.6	0.91	▲ 0.55	19,581	▲ 23.0	50.7	2.5	1,692	▲ 19.4	40.9	▲ 3.8
3年度	63,763	10.5	61,203	▲ 3.8	1.04	0.13	21,806	11.4	49.9	▲ 0.8	1,736	2.6	40.5	▲ 0.4
4年度	67,495	5.9	57,689	▲ 5.7	1.17	0.13	22,750	4.3	49.2	▲ 0.7	1,635	▲ 5.8	39.1	▲ 1.4
5年度	67,125	▲ 0.5	57,757	0.1	1.16	▲ 0.01	22,757	0.0	50.6	1.4	1,582	▲ 3.2	38.5	▲ 0.6
6年度	66,774	▲ 0.5	58,425	1.2	1.14	▲ 0.02	22,491	▲ 1.2	51.3	0.7	1,426	▲ 9.9	36.3	▲ 2.2
6年12月	67,634	▲ 1.1	54,444	▲ 0.5	1.24	▲ 0.01	21,275	▲ 8.3	51.6	0.0	1,268	▲ 15.6	37.1	▲ 3.3
7年1月	66,704	▲ 0.9	54,640	▲ 1.4	1.22	0.01	22,628	▲ 1.4	48.7	▲ 0.1	1,179	▲ 8.6	38.3	▲ 0.8
2月	67,033	▲ 2.7	55,143	▲ 3.3	1.22	0.01	23,786	1.2	51.7	0.6	1,303	▲ 19.1	32.7	▲ 3.8
3月	67,160	▲ 2.1	56,110	▲ 3.5	1.20	0.02	21,478	▲ 5.6	50.7	▲ 0.8	1,433	▲ 15.7	29.3	▲ 4.1
4月	66,381	▲ 0.2	58,275	▲ 3.7	1.14	0.04	21,989	1.6	49.6	0.5	1,419	▲ 16.5	35.3	▲ 2.4
5月	64,993	▲ 1.9	59,447	▲ 3.6	1.09	0.02	22,607	▲ 2.2	53.0	▲ 0.8	1,294	▲ 16.4	33.8	▲ 2.2
6月	65,159	▲ 1.4	59,229	▲ 1.9	1.10	0.01	21,402	▲ 3.9	52.3	0.7	1,332	▲ 13.3	35.5	▲ 2.7
7月	65,498	▲ 1.0	59,149	▲ 1.9	1.11	0.01	22,395	3.5	50.5	1.0	1,367	▲ 7.9	37.6	1.1
8月	64,386	▲ 2.2	58,634	▲ 1.5	1.10	▲ 0.01	21,659	▲ 4.4	53.1	▲ 0.3	1,144	▲ 12.3	37.6	▲ 0.8
9月	64,350	▲ 1.9	59,012	▲ 1.1	1.09	▲ 0.01	20,987	▲ 4.9	52.5	0.6	1,366	▲ 0.7	37.1	▲ 1.0
10月	65,764	▲ 2.9	59,553	▲ 1.6	1.10	▲ 0.02	23,887	0.3	51.2	2.1	1,427	▲ 8.6	36.7	▲ 0.9
11月	64,090	▲ 6.6	56,714	▲ 2.4	1.13	▲ 0.05	19,917	▲ 15.2	52.4	▲ 2.4	1,157	▲ 18.2	36.3	▲ 2.2
12月	63,802	▲ 5.7	54,161	▲ 0.5	1.18	▲ 0.06	20,802	▲ 2.2	51.9	0.3	1,217	▲ 4.0	37.1	0.0

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差		前月差		前年同月比		前年同月比	
	倍	P	倍	P	千人	%	%	P
令和2年	2.08	▲ 0.97	1.21	▲ 0.72	107	35.4	2.5	0.6
3年	2.24	0.16	1.17	▲ 0.04	106	▲ 0.9	2.5	0.0
4年	2.48	0.24	1.37	0.20	87	▲17.9	2.0	▲ 0.5
5年	2.40	▲ 0.08	1.35	▲ 0.02	84	▲ 3.4	2.0	0.0
6年	2.36	▲ 0.04	1.28	▲ 0.07	88	4.8	2.0	0.0
6年12月	2.28	▲ 0.15	1.26	▲ 0.01	87	0.0	2.0	0.0
7年1月	2.41	0.13	1.27	0.01				
2月	2.57	0.16	1.29	0.02				
3月	2.41	▲ 0.16	1.32	0.03	101	▲ 1.0	2.3	▲ 0.1
4月	2.47	0.06	1.35	0.03				
5月	2.41	▲ 0.06	1.32	▲ 0.03				
6月	2.35	▲ 0.06	1.28	▲ 0.04	110	42.9	2.5	0.7
7月	2.37	0.02	1.27	▲ 0.01				
8月	2.32	▲ 0.05	1.26	▲ 0.01				
9月	2.20	▲ 0.12	1.25	▲ 0.01				
10月	2.31	0.11	1.23	▲ 0.02				
11月	2.24	▲ 0.07	1.21	▲ 0.02				
12月	2.14	▲ 0.10	1.20	▲ 0.01				

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県県民文化局統計課 労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差		前月差		前年同月比		前月差	
	倍	P	倍	P	万人	%	%	P
令和2年	1.95	▲ 0.47	1.18	▲ 0.42	192	18.5	2.8	0.4
3年	2.02	0.07	1.13	▲ 0.05	195	1.6	2.8	0.0
4年	2.26	0.24	1.28	0.15	179	▲ 8.2	2.6	▲ 0.2
5年	2.29	0.03	1.31	0.03	178	▲ 0.6	2.6	0.0
6年	2.25	▲ 0.04	1.25	▲ 0.06	176	▲ 1.1	2.5	▲ 0.1
6年12月	2.27	0.02	1.25	0.00	154	▲ 1.3	2.5	0.0
7年1月	2.32	0.05	1.26	0.01	163	0.0	2.5	0.0
2月	2.30	▲ 0.02	1.24	▲ 0.02	165	▲ 6.8	2.4	▲ 0.1
3月	2.32	0.02	1.26	0.02	180	▲ 2.7	2.5	0.1
4月	2.24	▲ 0.08	1.26	0.00	188	▲ 2.6	2.5	0.0
5月	2.14	▲ 0.10	1.24	▲ 0.02	183	▲ 5.2	2.5	0.0
6月	2.18	0.04	1.22	▲ 0.02	176	▲ 2.8	2.5	0.0
7月	2.17	▲ 0.01	1.22	0.00	169	▲10.1	2.3	▲ 0.2
8月	2.15	▲ 0.02	1.20	▲ 0.02	182	4.0	2.6	0.3
9月	2.14	▲ 0.01	1.20	0.00	184	6.4	2.6	0.0
10月	2.12	▲ 0.02	1.18	▲ 0.02	183	7.6	2.6	0.0
11月	2.14	0.02	1.18	0.00	171	4.3	2.6	0.0
12月	2.17	0.03	1.19	0.01				

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

6 総務省統計局「労働力調査」の数値は、2020年国勢調査基準により切り替えた新基準のベンチマーク人口に基づき適及又は補正された時系列接続用数値に置き換えたものである。

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和7年12月)

	新規求人数	月間有効 求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業従事者	131	367	41	268	36	6	3.20	1.37
専門的・技術的職業従事者	8,573	26,600	1,835	11,456	1,163	299	4.67	2.32
製造技術者(開発)	460	1,457	94	547	104	9	4.89	2.66
製造技術者(開発を除く)	261	830	192	1,144	45	9	1.36	0.73
建築・土木・測量技術者	1,025	3,162	66	406	84	19	15.53	7.79
情報処理・通信技術者	864	2,933	226	1,749	160	17	3.82	1.68
その他の技術者	55	163	15	89	18	3	3.67	1.83
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	83	305	22	155	7	2	3.77	1.97
保健師、助産師、看護師	1,957	5,798	316	1,677	189	75	6.19	3.46
医療技術者	613	2,048	86	542	23	14	7.13	3.78
その他の保健医療従事者	444	1,013	58	364	26	10	7.66	2.78
社会福祉専門職業従事者	1,877	5,555	322	1,859	336	111	5.83	2.99
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	56	166	143	1,205	48	3	0.39	0.14
その他の専門的職業	878	3,170	295	1,719	123	27	2.98	1.84
事務従事者	3,354	9,469	3,154	21,226	3,304	634	1.06	0.45
一般事務従事者	2,289	6,261	2,624	17,782	2,450	455	0.87	0.35
会計事務従事者	285	791	201	1,169	304	70	1.42	0.68
生産関連事務従事者	252	831	110	590	169	40	2.29	1.41
営業・販売事務従事者	308	927	133	854	311	45	2.32	1.09
外勤事務従事者	20	33	1	7	3	4	20.00	4.71
運輸・郵便事務従事者	145	442	13	132	29	12	11.15	3.35
事務用機器操作員	55	184	72	692	38	8	0.76	0.27
販売従事者	3,820	11,614	621	3,956	580	100	6.15	2.94
商品販売従事者	1,269	4,817	309	2,262	265	54	4.11	2.13
販売類似職業従事者	162	354	28	112	15	2	5.79	3.16
営業職業従事者	2,389	6,443	284	1,582	300	44	8.41	4.07
サービス職業従事者	6,784	22,401	1,169	7,065	1,312	433	5.80	3.17
家庭生活支援サービス職業従事者	30	131	1	24	5	2	30.00	5.46
介護サービス職業従事者	3,248	10,461	349	2,258	459	169	9.31	4.63
保健医療サービス職業従事者	299	1,065	64	376	107	42	4.67	2.83
生活衛生サービス職業従事者	350	1,412	74	414	44	12	4.73	3.41
飲食物調理従事者	1,376	4,483	315	1,749	318	107	4.37	2.56
接客・給仕職業従事者	800	2,947	196	1,239	149	48	4.08	2.38
居住施設・ビル等管理人	135	317	74	356	97	25	1.82	0.89
その他のサービス職業従事者	546	1,585	96	649	133	28	5.69	2.44
保安職業従事者	1,086	4,265	118	599	261	104	9.20	7.12
農林漁業従事者	119	364	83	628	80	26	1.43	0.58
生産工程従事者	3,997	12,045	1,465	8,938	1,476	400	2.73	1.35
生産設備制御・監視従事者(金属製品)	72	302	42	229	39	9	1.71	1.32
生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	72	258	19	131	37	6	3.79	1.97
機械組立設備制御・監視従事者	31	104	30	151	12	2	1.03	0.69
製品製造・加工処理従事者(金属製品)	919	2,615	257	1,436	357	88	3.58	1.82
製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	835	2,591	218	1,436	513	160	3.83	1.80
機械組立従事者	574	1,691	517	3,199	168	46	1.11	0.53
機械整備・修理従事者	774	2,496	82	473	102	19	9.44	5.28
製品検査従事者(金属製品)	115	333	83	434	59	15	1.39	0.77
製品検査従事者(金属製品を除く)	111	355	51	208	65	28	2.18	1.71
機械検査従事者	183	349	76	490	53	10	2.41	0.71
生産関連・生産類似作業従事者	311	951	90	751	71	17	3.46	1.27
輸送・機械運転従事者	2,833	8,568	587	2,926	532	206	4.83	2.93
鉄道運転従事者	-	-	-	2	-	-	-	-
自動車運転従事者	2,388	7,198	398	1,908	420	175	6.00	3.77
船舶・航空機運転従事者	3	6	4	14	-	-	0.75	0.43
その他の輸送従事者	174	564	134	736	67	13	1.30	0.77
定置・建設機械運転従事者	268	800	51	266	45	18	5.25	3.01
建設・採掘従事者	1,918	5,617	147	807	125	52	13.05	6.96
建設躯体工事従事者	379	1,117	16	104	15	8	23.69	10.74
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	581	1,728	43	260	35	17	13.51	6.65
電気工事従事者	352	975	45	253	31	8	7.82	3.85
土木作業従事者	602	1,781	41	181	44	19	14.68	9.84
採掘従事者	4	16	2	9	-	-	2.00	1.78
運搬・清掃・包装等従事者	2,782	8,500	1,814	14,699	1,567	495	1.53	0.58
運搬従事者	1,070	3,408	459	2,677	504	151	2.33	1.27
清掃従事者	995	2,992	288	2,034	588	204	3.45	1.47
包装従事者	67	234	53	356	81	24	1.26	0.66
その他の運搬・清掃・包装等従事者	650	1,866	1,014	9,632	394	116	0.64	0.19
分類不能の職業	-	-	3,035	19,708	-	-	-	-
(IT関連計)	1,571	4,978	355	2,776	292	46	4.43	1.79
(福祉関連計)	6,950	21,477	834	4,987	901	335	8.33	4.31
(うち介護関連小計)	4,508	14,303	472	2,974	687	253	9.55	4.81
合 計	35,397	109,810	14,069	92,276	10,436	2,755	2.52	1.19
19歳以下	428	1,301	128	847	73	21	3.34	1.54
20歳～24歳	3,245	9,538	970	6,203	619	166	3.35	1.54
25歳～29歳	5,050	16,054	1,510	10,449	948	208	3.34	1.54
30歳～34歳	4,027	13,181	1,211	8,635	813	213	3.33	1.53
35歳～39歳	3,498	11,371	1,072	7,617	775	217	3.26	1.49
40歳～44歳	3,336	10,103	1,109	7,372	780	222	3.01	1.37
45歳～49歳	3,054	9,803	1,175	8,157	1,083	269	2.60	1.20
50歳～54歳	3,773	11,601	1,460	9,804	1,420	355	2.58	1.18
55歳～59歳	3,522	10,788	1,363	9,118	1,267	337	2.58	1.18
60歳～64歳	2,639	8,997	1,608	11,335	1,313	337	1.64	0.79
65歳以上	2,825	7,073	2,463	12,739	1,345	410	1.15	0.56

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 令和5年4月分より平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。主な職業のみであるので、計とは一致しない。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適用状況								給付状況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
令和														
2年度	122,110	2.2	39,406	▲ 11.8	39,030	▲ 5.6	2,925,589	0.2	7,342	22.1	6,359	31.0	27,338	35.0
3年度	123,171	0.9	39,870	1.2	39,854	2.1	2,925,058	0.0	5,991	▲ 18.4	5,258	▲ 17.3	23,917	▲ 12.5
4年度	124,265	0.9	42,957	7.7	42,601	6.9	2,925,732	0.0	6,197	3.4	5,319	1.2	22,600	▲ 5.5
5年度	125,000	0.6	43,370	1.0	42,178	▲ 1.0	2,943,257	0.6	6,402	3.3	5,564	4.6	23,838	5.5
6年度	125,340	0.3	42,558	▲ 1.9	40,742	▲ 3.4	2,967,116	0.8	6,341	▲ 0.9	5,590	0.5	24,829	4.2
6年12月	125,237	0.4	31,025	▲ 6.1	29,508	▲ 7.1	2,974,707	0.6	4,566	▲ 5.8	4,849	1.8	24,125	6.7
7年1月	125,250	0.3	34,040	1.6	43,925	0.8	2,964,838	0.6	5,656	2.6	5,022	2.5	24,098	4.0
2月	125,323	0.3	33,525	▲ 3.1	34,172	▲ 7.6	2,966,405	0.8	5,728	▲ 10.8	4,858	▲ 11.8	22,813	0.8
3月	125,340	0.3	36,734	3.3	36,692	▲ 2.9	2,967,116	0.8	5,686	▲ 8.1	4,021	▲ 7.6	22,120	1.7
4月	125,353	0.3	81,057	▲ 3.5	72,972	▲ 0.4	2,975,385	0.7	7,529	▲ 9.6	5,772	0.8	22,345	▲ 1.9
5月	125,457	0.2	69,690	0.1	39,459	▲ 4.0	3,007,182	0.8	8,865	▲ 1.8	7,119	▲ 7.2	23,949	▲ 2.9
6月	125,540	0.1	35,562	▲ 0.8	34,848	▲ 0.2	3,007,624	0.8	6,715	7.6	6,062	5.8	25,568	2.5
7月	125,653	0.2	37,453	▲ 9.3	40,644	▲ 2.3	3,005,259	0.8	6,305	▲ 1.0	9,073	21.3	29,267	3.8
8月	125,622	0.2	35,355	8.2	34,000	▲ 6.9	3,005,942	0.9	5,819	▲ 1.6	6,030	2.8	28,589	4.5
9月	125,195	0.3	36,719	18.8	37,532	0.3	2,999,985	0.9	6,309	8.8	5,790	29.0	29,340	11.1
10月	125,299	0.2	40,745	▲ 11.0	42,892	▲ 8.7	2,998,813	1.0	7,275	1.4	6,334	5.6	28,257	8.2
11月	125,335	0.1	32,937	▲ 6.7	30,254	▲ 7.6	3,001,753	1.0	5,155	▲ 8.0	5,800	8.0	26,349	8.2
12月	125,403	0.1	29,924	▲ 3.5	29,436	▲ 0.2	3,002,420	0.9	5,009	9.7	5,540	14.3	26,205	8.6

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

3 令和2年1月以降の「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和7年12月	前年比	前々年比	令和6年12月	令和5年12月
職業紹介関係	新規求職申込件数	14,101	4.4	▲ 0.4	13,509	14,164
	うち常用(パートを除く)	8,819	4.7	▲ 0.9	8,421	8,902
	事業主都合	1,391	▲ 10.4	▲ 7.8	1,553	1,508
	自己都合	4,176	11.4	6.6	3,747	3,917
	在職者	2,370	2.0	▲ 10.6	2,324	2,652
	無業者	597	15.7	10.4	516	541
	月間有効求職者数	92,489	▲ 1.1	▲ 1.1	93,516	93,550
	新規求人数	40,074	▲ 2.7	▲ 10.9	41,198	44,974
	月間有効求人数	122,179	▲ 5.8	▲ 8.6	129,660	133,713
雇用保険関係	就職件数	3,277	▲ 4.0	▲ 12.0	3,414	3,722
	資格取得者数	29,924	▲ 3.5	▲ 9.5	31,025	33,053
	資格喪失者数	29,436	▲ 0.2	▲ 7.4	29,508	31,774
	月末被保険者数	3,002,420	0.9	1.6	2,974,707	2,956,050
	受給者実人員	26,205	8.6	15.9	24,125	22,616

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考1 正社員求人の状況(原数値) (P7-表6)

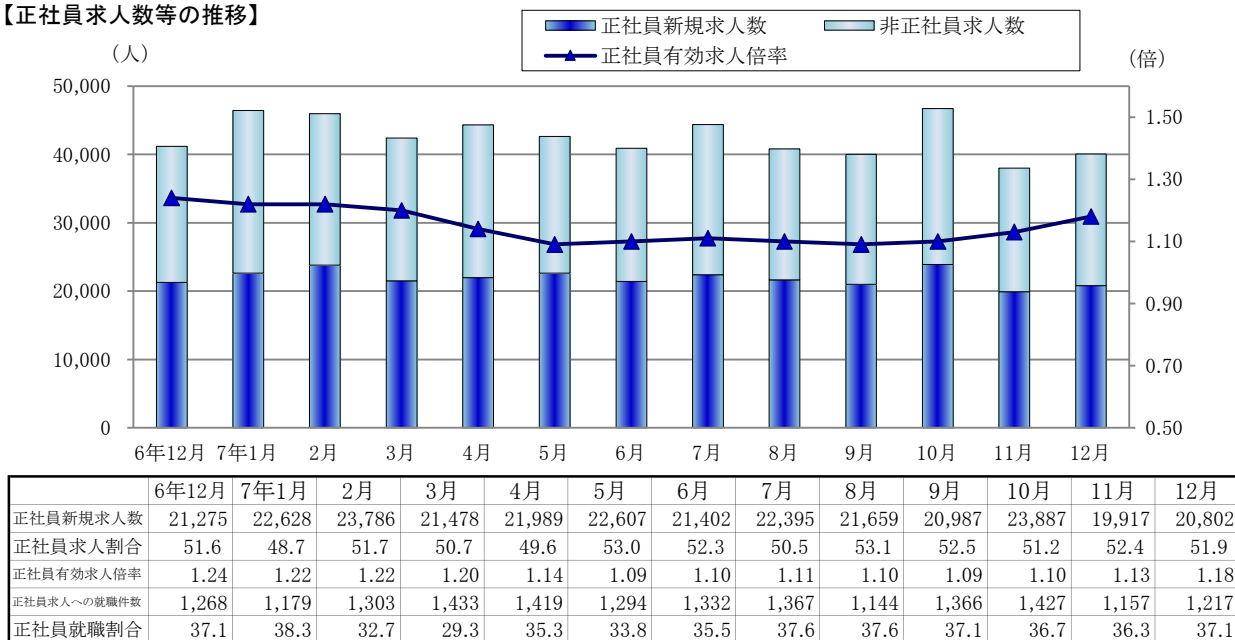
○「正社員新規求人数」 20,802人 前年同月21,275人 2.2%減

・2か月連続で前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は51.9%で前年同月より0.3ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.18倍 前年同月1.24倍 0.06ポイント低下

・「非正社員新規求人数」 19,272人 前年同月19,923人 3.3%減 (7か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】



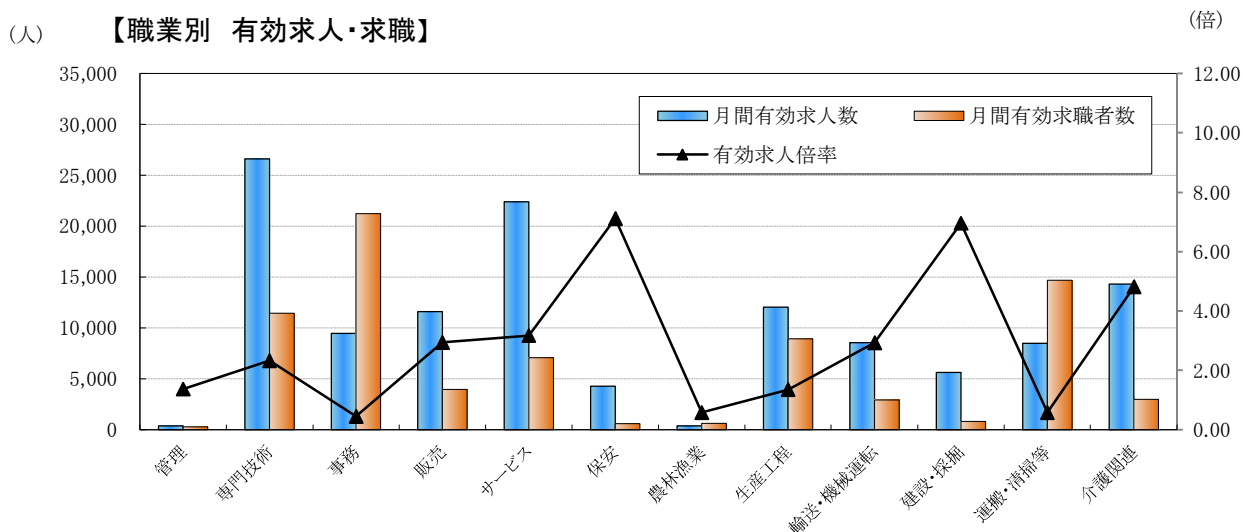
(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考2 求人・求職バランスシート(原数値) (P9-表9)

令和7年12月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

【職業別 有効求人・求職】



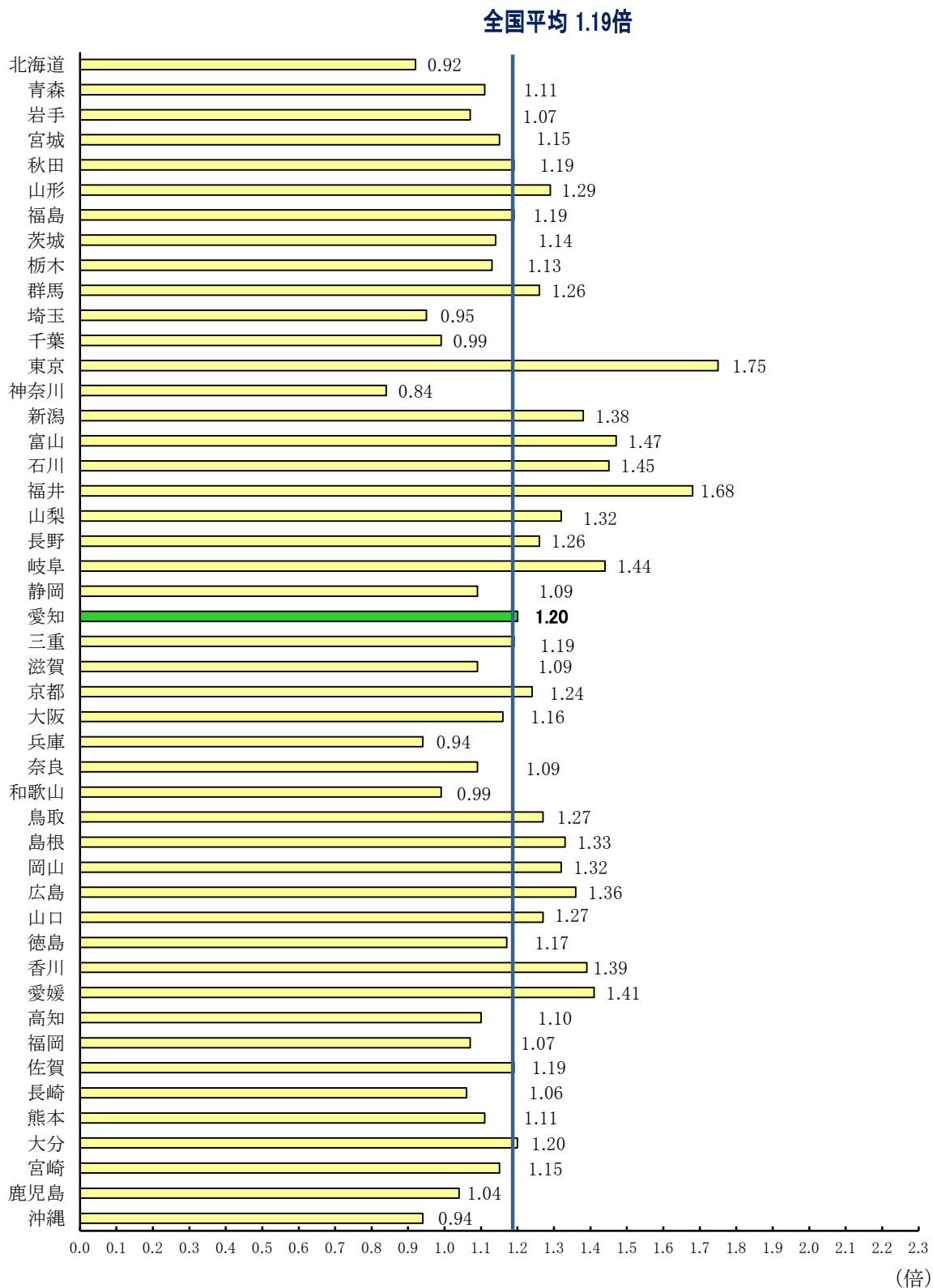
(注) 1 「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和7年12月



(注) 1 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」
 2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

【別表1】 一般職業紹介状況(令和7年分)

(令和7年1月～令和7年12月)

年 項 目		令和7年 平 均	令和6年 平 均	対前年比
全 数	新規求職申込件数 (年計)	18,134 件 (217,611 件)	18,648 件 (223,781 件)	▲ 2.8 %
	月間有効求職者数	99,210 人	101,424 人	▲ 2.2 %
	新規求人数 (年計)	42,715 人 (512,576 人)	44,051 人 (528,609 人)	▲ 3.0 %
	月間有効求人数	125,813 人	129,605 人	▲ 2.9 %
	新規求人倍率	2.36 倍	2.36 倍	0.00 P
	有効求人倍率	1.27 倍	1.28 倍	▲ 0.01 P
	就職件数 (年計)	3,687 件 (44,247 件)	3,997 件 (47,960 件)	▲ 7.7 %
	就職率	20.3 %	21.4 %	▲ 1.1 P
う ち 一 般	新規求職申込件数	10,901 件	11,226 件	▲ 2.9 %
	月間有効求職者数	57,593 人	58,904 人	▲ 2.2 %
	新規求人数	26,148 人	26,965 人	▲ 3.0 %
	月間有効求人数	78,011 人	80,234 人	▲ 2.8 %
	新規求人倍率	2.40 倍	2.40 倍	0.00 P
	有効求人倍率	1.35 倍	1.36 倍	▲ 0.01 P
	就職件数	1,703 件	1,880 件	▲ 9.4 %
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,234 件	7,422 件	▲ 2.5 %
	月間有効求職者数	41,617 人	42,520 人	▲ 2.1 %
	新規求人数	16,566 人	17,085 人	▲ 3.0 %
	月間有効求人数	47,802 人	49,370 人	▲ 3.2 %
	新規求人倍率	2.29 倍	2.30 倍	▲ 0.01 P
	有効求人倍率	1.15 倍	1.16 倍	▲ 0.01 P
	就職件数	1,984 件	2,117 件	▲ 6.3 %

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイム・臨時・季節を含む原数値である。
2 数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
3 ▲印は減少、Pはポイントの略である。

【別表2】 一般職業紹介状況の推移

項目 年・期	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		新 規	有 効	就 職 件 数		就 職 率
		対前年同期比		対前年同期比		対前年同期比		対前年同期比	求人倍率	求 人 倍 率		対前年比	
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	倍	件	%	%
平成29年	19,758	▲ 4.8	87,107	▲ 4.2	55,325	6.5	158,675	7.2	2.80	1.82	5,748	▲ 2.4	29.1
平成30年	18,809	▲ 4.8	84,441	▲ 3.1	56,817	2.7	165,015	4.0	3.02	1.95	5,326	▲ 7.3	28.3
令和元年	18,185	▲ 3.3	84,622	0.2	55,455	▲ 2.4	162,979	▲ 1.2	3.05	1.93	4,826	▲ 9.4	26.5
令和2年	19,340	6.4	98,295	16.2	40,168	▲ 27.6	119,159	▲ 26.9	2.08	1.21	4,072	▲ 15.6	21.1
令和3年	18,786	▲ 2.9	103,111	4.9	42,147	4.9	120,937	1.5	2.24	1.17	4,348	6.8	23.1
令和4年	18,717	▲ 0.4	98,706	▲ 4.3	46,382	10.0	135,485	12.0	2.48	1.37	4,190	▲ 3.6	22.4
令和5年	18,870	0.8	98,086	▲ 0.6	45,201	▲ 2.5	132,659	▲ 2.1	2.40	1.35	4,160	▲ 0.7	22.0
令和6年	18,648	▲ 1.2	101,424	3.4	44,051	▲ 2.5	129,605	▲ 2.3	2.36	1.28	3,997	▲ 3.9	21.4
令和7年	18,134	▲ 2.8	99,210	▲ 2.2	42,715	▲ 3.0	125,813	▲ 2.9	2.36	1.27	3,687	▲ 7.7	20.3
令和6年													
1～3月	19,367	▲ 1.9	96,859	3.6	45,748	▲ 2.1	133,877	▲ 2.6 *	2.37 *	1.30	4,268	▲ 4.2	22.0
4～6月	21,411	0.7	106,640	4.4	43,388	▲ 2.4	127,965	▲ 0.3 *	2.37 *	1.29	4,277	▲ 1.5	20.0
7～9月	17,722	▲ 0.4	102,988	3.8	42,874	▲ 2.9	126,347	▲ 3.7 *	2.34 *	1.26	3,693	▲ 4.5	20.8
10～12月	16,094	▲ 3.6	99,209	1.9	44,193	▲ 2.7	130,230	▲ 2.6 *	2.35 *	1.26	3,749	▲ 5.7	23.3
令和7年													
1～3月	18,395	▲ 5.0	94,959	▲ 2.0	44,929	▲ 1.8	130,493	▲ 2.5 *	2.47 *	1.29	3,983	▲ 6.7	21.7
4～6月	20,731	▲ 3.2	103,632	▲ 2.8	42,620	▲ 1.8	126,368	▲ 1.2 *	2.41 *	1.31	3,863	▲ 9.7	18.6
7～9月	17,622	▲ 0.6	100,942	▲ 2.0	41,725	▲ 2.7	123,441	▲ 2.3 *	2.30 *	1.26	3,453	▲ 6.5	19.6
10～12月	15,789	▲ 1.9	97,307	▲ 1.9	41,585	▲ 5.9	122,951	▲ 5.6 *	2.23 *	1.21	3,450	▲ 8.0	21.9

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイム・臨時・季節を含む原数値である。(*は季節調整値)
2 各年・期の数値は四捨五入した月平均値であり、内訳と計が一致しない場合がある。
3 対前年比・対前期比は、年計及び四半期計の増減率である(▲印は減少)。